



## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 株式会社ラクーンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL <https://www.raccoon.ne.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 (TEL) 03-5652-1711  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月25日 配当支払開始予定日 2026年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年4月期の連結業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	6,574	7.8	1,592	10.6	1,320	5.3	1,240	△11.3	804	△3.9
2025年4月期	6,098	5.0	1,439	92.7	1,254	121.3	1,397	160.8	836	156.7

(注) 包括利益 2026年4月期 881百万円( 4.1%) 2025年4月期 846百万円( 159.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	39.60	39.19	18.7	7.0	20.1
2025年4月期	39.61	39.28	18.2	8.8	20.6

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 -百万円 2025年4月期 -百万円

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)+のれん償却費+M&A関連一時費用+株式報酬関連費用+ESOP関連費用+株主優待関連費用

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	19,380	4,376	21.6	215.86
2025年4月期	16,217	4,584	27.3	217.42

(参考) 自己資本 2026年4月期 4,185百万円 2025年4月期 4,419百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	692	△304	518	5,236
2025年4月期	1,049	△344	△988	4,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	10.00	—	12.00	22.00	460	55.5	10.0
2026年4月期	—	11.00	—	16.00	27.00	552	68.2	12.5
2027年4月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		142.2	

### 3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	10.1	430	△39.5	250	△56.5	240	△53.8	180	△44.2	9.28
通期	7,500	14.1	1,050	△34.1	600	△54.6	550	△55.6	300	△62.7	15.47

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年4月期	21,262,043株	2025年4月期	22,258,943株
2026年4月期	1,873,510株	2025年4月期	1,930,310株
2026年4月期	20,307,176株	2025年4月期	21,129,314株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日に開示いたします。また、当社は2026年6月11日(木)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて実施する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、政府の継続的な景気支援策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外では、アメリカの関税施策の変更や中東情勢の緊迫化など、国際情勢は混迷を深めております。国内においても、こうした情勢を背景とした円安や原油高による物価上昇が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は「ラクーンBtoBネットワーク」構想をグループ経営方針（長期ビジョン）として掲げております。本構想は各サービスの顧客をグループ共通顧客と捉え直し、グループ全体で顧客ニーズに応えるサービス展開を推し進める重要戦略であります。あわせて、グループサービスを当社グループが運営するサービスにとどめず、提携企業が運営するサービスも加えていくことで、自社・提携の両輪による展開を図り、当社グループの事業成長を加速してまいります。当社は、本構想の実現に向け、株式会社アドバンテッジパートナーズとの間で、2025年11月28日付けで事業提携契約を締結し、成長戦略の加速及び実行力の強化に向けた取り組みを推進しております。第4四半期においては、2027年4月期以降の顧客基盤拡大に向けたプロモーション投資の実証実験として、EC事業、フィナンシャル事業の双方で投資額を増額し、その結果を検証いたしました。下掲のセグメントごとの施策に加え、上記実証実験の結果、当連結会計年度における売上高は6,574,265千円(前期比7.8%増)となりました。なお、前期第3四半期より株式会社ラクーンレント（家賃保証事業）が連結子会社から除外された影響により連結売上高の成長率は抑制されております。

費用面におきましては、株主優待コストをその他費用に計上したほか、実証実験に係る費用を広告宣伝費及びその他費用に計上いたしました。この結果、広告宣伝費は前期比14.2%増、その他費用は前期比27.2%増、人件費は前期比5.1%増となり、販売費及び一般管理費は前期比12.7%増となりました。以上の結果、調整後EBITDAは1,592,798千円（前期比10.6%増）、営業利益は1,320,744千円(前期比5.3%増)となりました。投資事業組合運用損を計上したことに加え、転換社債型新株予約権付き社債及び新株予約権の発行に伴う支払手数料が増加したこと等により、経常利益は1,240,042千円(前期比11.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は804,224千円(前期比3.9%減)となりました。なお、2027年4月期より、財務指標として「調整後EBITDA」を新たに採用いたしません。当連結会計年度の調整後EBITDAは参考値として記載しております。採用理由につきましては「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の増加と購入客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。第4四半期においては、広告宣伝費を追加投入し、顧客基盤拡大を目的とした新規会員登録数を増加させるための実証実験を国内、海外ともに行いました。

国内は、実証実験の効果が加わり新規会員登録数が前四半期比40.9%増となりました。この影響で新規購入客数も大幅に増加し、購入客数全体の伸びを後押しいたしました。また、第3四半期に効果がみられた、会員のウォレットシェア拡大を目的とするクーポン・ポイント付与施策を継続しており、購入客単価も増加いたしました。この結果、国内流通額は前期比14.0%増となりました。

海外は、アメリカの関税や紛争等、逆境が続く中での実証実験となりましたが、新規会員登録数は前四半期比17.3%増となりました。この影響で新規購入客数は増加したものの、購入客数全体は横ばいで推移いたしました。一方、購入客単価は引き続き増加しており、これが海外流通額の伸びを下支えた結果、海外流通額は前期比6.6%増となりました。以上の結果、当連結会計年度の「スーパーデリバリー」の流通額は30,986,292千円(前期比12.0%増)となりました。

この結果、EC事業の売上高は3,899,926千円(前期比9.5%増)となりました。費用面においては、実証実験を行った影響により第4四半期の広告宣伝費・販売促進費が増加した結果、前期比15.7%増となりました。また、人件費は前期比18.9%増、その他費用は前期比18.8%増となった結果、セグメント利益は1,272,990千円(前期比2.7%増)となりました。

② フィナンシャル事業

フィナンシャル事業においても、第4四半期において顧客基盤拡大を目的とした実証実験を「Paid」、 「URIHO」でそれぞれ実施いたしました。いずれのサービスにおいても、将来の成長につながる先行指標が増加するなど、良好な結果が得られました。

「Paid」におきましては、加盟企業の積極的な獲得を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。取扱高は順調な成長が継続しており、グループ外の取扱高は46,505,982千円(前期比12.6%増)、全体の取扱高(グループ内の取扱高13,971,326千円を含む)は、60,477,308千円(前期比12.5%増)となりました。

「URIHO」におきましては、契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。当連結会計年度末の保証残高は、76,434,205千円と前期末比21.3%増になりました。

なお、前期第3四半期より株式会社ラクーンレント(家賃保証事業)が連結子会社から除外されました。この影響を受けた結果、フィナンシャル事業の売上高は3,038,114千円(前期比6.2%増)となりました。

費用面においては、当社の与信審査の適切なコントロールにより売上原価率は低い水準を継続しております。第4四半期において実証実験を行ったことで第4四半期の広告宣伝費及びその他費用が増加いたしました。第1四半期～第3四半期までは低水準で推移していたため、販売費及び一般管理費は前期比9.4%増となりました。この結果、セグメント利益は832,533千円(前期比13.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,162,458千円増加して19,380,296千円になりました。流動資産は、2,998,510千円増加して16,311,467千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い売掛金が1,853,613千円増加したことと、自己株式の取得や配当金の支払による支出があったものの、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行による資金調達をした結果、現金及び預金が905,425千円増加したことによるものです。固定資産は、163,947千円増加して3,068,829千円になりました。増加の主な要因は、投資有価証券が取得及び時価評価により140,826千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より3,369,873千円増加して15,003,438千円になりました。流動負債は1,422,735千円増加して12,117,081千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が1,720,740千円増加した一方で、返済により短期借入金300,000千円減少したことによるものです。固定負債は1,947,137千円増加して2,886,356千円になりました。増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債2,000,000千円を発行したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より207,415千円減少して4,376,858千円になりました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益804,224千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が470,574千円減少したこと、ならびに自己株式の消却及び取得等により資本剰余金が783,098千円減少し、自己株式が135,997千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より905,945千円増加し5,236,486千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は692,280千円になりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を1,240,042千円計上した一方で、法人税等の支払額を588,902千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は304,853千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出194,662千円と投資有価証券の取得による支出117,500千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は518,518千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出648,921千円、配当金の支払額470,574千円及び短期借入金の純増減額300,000千円により資金が減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,988,366千円により資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年4月期の業績予想につきましては、売上高7,500百万円、調整後EBITDA1,050百万円、営業利益600百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。なお、当社は、今期以降、M&Aにも積極的に取り組む方針ですが、業績予想にはその影響を織り込んでおりません。また、第2四半期(累計)の業績予想を開示しております。

当社は、2025年6月12日に「中期経営計画(2026年4月期～2028年4月期)」を公表いたしました。その後、2025年11月28日に株式会社アドバンテッジパートナーズと事業提携契約を締結し、成長戦略の加速及び実行力の強化に向けた取り組みを推進することといたしました。これを受け、事業提携による成長戦略の強化を反映した新「中期経営計画(2027年4月期～2029年4月期)」を策定し、本決算短信と同時公表しております。より詳細な中長期的な戦略等につきましては、同計画をご参照ください。

新「中期経営計画(2027年4月期～2029年4月期)」におきましては、顧客基盤の拡大に向けてプロモーション投資の水準を引き上げてまいります。初年度である2027年4月期はこうした投資が売上高に先行して発生するため、一時的な減益となる見込みです。一方、2年目以降は投資効果の発現により売上高成長率が加速し、利益も回復・拡大していく計画であります。

また、2027年4月期より、財務指標として「調整後EBITDA」を新たに採用いたします。これは、今後、M&A、人的資本投資、株主還元施策を本格化していく中で、会計上の費用に事業のキャッシュ創出力とは性質の異なる項目が含まれることから、事業本来の収益力を示す指標として採用するものであります。

なお、中東情勢の影響につきましては、現時点で見通しに織り込むには不透明な要素が多いことから、2027年4月期の業績予想には織り込んでおりません。今後、状況の変化に伴い、開示すべき重要な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,340,522	5,245,947
売掛金	8,843,581	10,697,194
求償債権	19,719	26,414
貯蔵品	57	82
前払費用	228,945	436,575
その他	264,460	227,883
貸倒引当金	△384,329	△322,630
流動資産合計	13,312,957	16,311,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	620,329	620,960
減価償却累計額	△154,087	△177,595
建物(純額)	466,241	443,365
工具、器具及び備品	89,630	101,584
減価償却累計額	△45,261	△60,213
工具、器具及び備品(純額)	44,368	41,371
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,392,750	1,366,877
無形固定資産		
ソフトウェア	301,247	381,251
ソフトウェア仮勘定	139,594	126,973
その他	632	447
無形固定資産合計	441,474	508,671
投資その他の資産		
投資有価証券	681,766	822,592
敷金及び保証金	15,757	16,419
繰延税金資産	373,082	354,217
その他	50	50
投資その他の資産合計	1,070,656	1,193,279
固定資産合計	2,904,881	3,068,829
資産合計	16,217,838	19,380,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,195,870	10,916,611
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払金	216,482	277,507
未払法人税等	368,261	231,272
保証履行引当金	188,143	195,335
賞与引当金	111,801	118,136
販売促進引当金	56,150	58,290
株主優待引当金	—	40,382
預り金	15,195	14,445
その他	197,439	220,098
流動負債合計	10,694,345	12,117,081
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	2,000,000
長期借入金	881,250	836,250
その他	57,968	50,106
固定負債合計	939,218	2,886,356
負債合計	11,633,564	15,003,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,877,096	1,878,917
資本剰余金	1,276,914	493,816
利益剰余金	3,064,598	3,398,248
自己株式	△1,808,827	△1,672,829
株主資本合計	4,409,782	4,098,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,994	87,042
その他の包括利益累計額合計	9,994	87,042
新株予約権	164,495	191,663
純資産合計	4,584,273	4,376,858
負債純資産合計	16,217,838	19,380,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	6,098,405	6,574,265
売上原価	1,162,236	1,103,454
売上総利益	4,936,168	5,470,811
販売費及び一般管理費	3,681,443	4,150,067
営業利益	1,254,725	1,320,744
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,390	7,538
受取手数料	9,938	6,166
投資事業組合運用益	154,858	—
雑収入	3,116	1,626
営業外収益合計	170,305	15,332
営業外費用		
支払利息	10,064	12,824
支払手数料	12,904	2,972
投資事業組合運用損	—	62,718
自己株式取得費用	4,484	—
社債発行費	—	11,633
新株予約権発行費	—	5,752
雑損失	276	132
営業外費用合計	27,730	96,033
経常利益	1,397,299	1,240,042
特別損失		
事業整理損	123,027	—
関係会社株式売却損	26,563	—
特別損失合計	149,590	—
税金等調整前当期純利益	1,247,709	1,240,042
法人税、住民税及び事業税	486,518	452,416
法人税等調整額	△75,741	△16,598
法人税等合計	410,776	435,818
当期純利益	836,932	804,224
親会社株主に帰属する当期純利益	836,932	804,224

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益	836,932	804,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,994	77,047
その他の包括利益合計	9,994	77,047
包括利益	846,927	881,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,927	881,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,864,071	1,263,889	2,550,214	△899,839	4,778,337	—	—	154,480	4,932,818
当期変動額									
新株の発行	13,025	13,025			26,050				26,050
剰余金の配当			△322,549		△322,549				△322,549
親会社株主に帰属する当期純利益			836,932		836,932				836,932
自己株式の取得				△908,987	△908,987				△908,987
自己株式の消却					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,994	9,994	10,015	20,010
当期変動額合計	13,025	13,025	514,383	△908,987	△368,554	9,994	9,994	10,015	△348,544
当期末残高	1,877,096	1,276,914	3,064,598	△1,808,827	4,409,782	9,994	9,994	164,495	4,584,273

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,877,096	1,276,914	3,064,598	△1,808,827	4,409,782	9,994	9,994	164,495	4,584,273
当期変動額									
新株の発行	1,820	1,820			3,640				3,640
剰余金の配当			△470,574		△470,574				△470,574
親会社株主に帰属する当期純利益			804,224		804,224				804,224
自己株式の取得				△648,921	△648,921				△648,921
自己株式の消却		△784,918		784,918	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						77,047	77,047	27,167	104,215
当期変動額合計	1,820	△783,098	333,649	135,997	△311,630	77,047	77,047	27,167	△207,415
当期末残高	1,878,917	493,816	3,398,248	△1,672,829	4,098,152	87,042	87,042	191,663	4,376,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,247,709	1,240,042
減価償却費	147,478	160,254
株式報酬費用	36,041	18,433
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,316	△61,699
保証履行引当金増減額(△は減少)	54,568	7,191
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	40,382
受取利息及び受取配当金	△2,390	△7,538
支払利息	10,064	12,824
投資事業組合運用損益(△は益)	△154,858	62,718
事業整理損	123,027	—
関係会社株式売却損益(△は益)	26,563	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,142,195	△1,853,613
求償債権の増減額(△は増加)	△9,950	△6,694
棚卸資産の増減額(△は増加)	74	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	950,786	1,720,740
預り金の増減額(△は減少)	1,082	△750
前受金の増減額(△は減少)	△13,675	21,315
前払費用の増減額(△は増加)	△36,781	△207,629
未払又は未収消費税等の増減額	9,576	△17,051
その他	△39,389	157,511
小計	1,259,045	1,286,413
利息及び配当金の受取額	2,390	7,538
利息の支払額	△10,483	△12,850
事業整理に伴う支出	△164,452	—
法人税等の支払額	△257,267	△588,902
法人税等の還付額	220,538	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,771	692,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,255	△12,585
無形固定資産の取得による支出	△183,215	△194,662
投資有価証券の取得による支出	△215,000	△117,500
定期預金の払戻による収入	500	—
投資事業組合からの分配による収入	162,430	20,556
敷金及び保証金の差入による支出	△14,639	△711
敷金及び保証金の回収による収入	630	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△90,987	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,536	△304,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△45,000	△45,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,988,366
新株予約権の発行による収入	—	6,619
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23	3
配当金の支払額	△322,549	△470,574
自己株式の取得による支出	△908,987	△648,921
その他	△11,559	△11,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988,073	518,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282,838	905,945
現金及び現金同等物の期首残高	4,613,379	4,330,540
現金及び現金同等物の期末残高	4,330,540	5,236,486

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。各事業会社は、企業活動を効率化し便利にすることを目的とした各企業間取引のインフラサービスを提供しており、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に事業を展開しています。「フィナンシャル事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営及び企業の取引先に対する売掛債権等の保証サービス「URIHO」の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,562,903	2,535,501	6,098,405	—	6,098,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	324,858	324,858	△324,858	—
計	3,562,903	2,860,360	6,423,263	△324,858	6,098,405
セグメント利益	1,239,347	733,821	1,973,168	△718,443	1,254,725
セグメント資産	4,954,724	10,512,346	15,467,071	750,766	16,217,838
セグメント負債	3,537,663	9,287,845	12,825,508	△1,191,944	11,633,564
その他の項目					
減価償却費	31,699	76,433	108,133	39,345	147,478
特別損失	—	149,590	149,590	—	149,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,301	127,249	155,551	46,459	202,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△718,443千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,899,926	2,674,339	6,574,265	—	6,574,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	363,774	363,774	△363,774	—
計	3,899,926	3,038,114	6,938,040	△363,774	6,574,265
セグメント利益	1,272,990	832,533	2,105,523	△784,779	1,320,744
セグメント資産	5,660,342	13,297,235	18,957,577	422,718	19,380,296
セグメント負債	4,136,050	11,936,805	16,072,856	△1,069,417	15,003,438
その他の項目					
減価償却費	31,883	88,658	120,541	39,713	160,254
特別損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,343	166,432	189,775	13,563	203,338

- (注) 1. セグメント利益の調整額△784,779千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	217.42円	215.86円
1株当たり当期純利益金額	39.61円	39.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.28円	39.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	836,932	804,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	836,932	804,224
普通株式の期中平均株式数(株)	21,129,314	20,307,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,502	215,848
(うち新株予約権(株))	(177,502)	(203,536)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度129,660株、当連結会計年度1,072,860株)。  
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度129,660株、当連結会計年度152,916株)。

(重要な後発事象)

(有償ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会において、有償ストック・オプション(新株予約権)を発行することについて決議しました。なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引き受けが行われるものであります。

1. 発行の目的及び理由

本新株予約権は、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の取締役及び従業員(執行役員)の意欲及び士気をより一層向上させ、当社の結束力及び成長速度をさらに高めることを目的として、有償にて発行するものであります。

本新株予約権には、当社の調整後EBITDAに関する権利行使条件が設定されております。本日(2026年6月11日)公表の「中期経営計画(2027年4月期～2029年4月期)」では調整後EBITDAの大幅な増加を目指しております。当該目標は、本計画の目標の早期達成と事業成長スピードを加速していくことを念頭に置いたものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数21,262,043株に対して5.93%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、その目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

2. 発行の概要

(1) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役	4名	7,200個
当社従業員	3名	5,400個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(3) 新株予約権の総数

12,600個

(4) 新株予約権の払込金額又はその算定方法

本新株予約権1個あたりの発行価額は、700円とする。

なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルータス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、当該金額と同額に決定したものであり、当社は、当該金額は有利発行に該当しないと判断している。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその1株当たりの金額(行使価額)

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金639円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(6) 新株予約権の権利行使期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下、「行使期間」という。)は、2027年7月1日から2034年6月30日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、2027年4月期から2033年4月期までのいずれかの事業年度において、当社の調整後EBITDAが下記(a)及び(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下「行使可能割合」という。)の個数を上限として行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 調整後EBITDAが23億円を超過した場合

行使可能割合：割り当てられた本新株予約権の50%まで

- (b) 調整後EBITDAが30億円を超過した場合

行使可能割合：割り当てられた本新株予約権の100%

なお、上記における調整後EBITDAは、2026年4月期決算における当社の決算短信に記載の算式「調整後EBITDA=営業利益+減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)+のれん償却費+M&A関連一時費用+株式報酬関連費用+ESOP関連費用+株主優待関連費用」にて判定するものとし、決算期変更や適用される会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当該数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は当該影響を排除すべく合理的な範囲内で適切な調整を行うことができるものとする。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (9) 新株予約権の取得の事由及び取得条件
- ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（7）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (11) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（2）に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（5）で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（11）③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
- 上記（6）に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記（6）に定める行使期間の末日までとする。

- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記（8）に準じて決定する。
  - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
  - ⑧ その他新株予約権の行使の条件  
上記（7）に準じて決定する。
  - ⑨ 新株予約権の取得事由及び条件  
上記（9）に準じて決定する。
  - ⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
- (12) 新株予約権の割当日  
2026年6月30日
- (13) 新株予約権証券の発行に関する事項  
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
- (14) 新株予約権の払込期日  
2026年6月30日